

事前評価表

整理番号	6
------	---

地域（地区）名	もがみむらやま 最上村山	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	山形県	対象市町村	やまがたし 山形市ほか 21 市町村
事業実施期間	R7 年度～R11 年度（5 年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本地区は、山形県の中央部から北東部に位置し、北は丁岳（1,146m）、神室山（1,365m）及び雄勝峠などの山岳により秋田県と、東は小釜山（1,262m）、御所山（1,500m）などの奥羽山脈により宮城県と接しており、8市11町3村で構成されている。 本地区の森林面積は317千haで区域面積の72%を占め、対象民有林132千ha（森林全体の42%）のうち人工林は55千ha（人工林率41%）となっている。 人工林の齢級構成は、3齢級までが0.4千ha、間伐が必要な4～10齢級までが21千ha、それ以上が33千haと大きな偏りが生じている。 本地区では、後継者不足や木材価格の低迷による森林施業への関心が低下しており、今後、適切に保育間伐や主伐・再造林による資源の循環利用が実施されない場合、水源涵養機能及び土砂流出防止機能等の森林が有する多面的機能の低下が懸念される状況にある。 このため、本事業では、森林の有する多面的機能の発揮を目的に、施業地の集約化など生産コスト縮減を図り効率的な森林整備を進め、安定した林業経営を推進するため、伐採後の再造林や間伐等の森林整備に併せ必要な路網整備を計画的に実施するものである。
事業内容・事業費	森林整備：1,975ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、間伐 等 路網整備：5,990m 林道開設 総事業費：2,596,202 千円（税抜き 2,360,184 千円）
費用便益分析結果	$B / C = 2.73$ （総便益（B）＝11,297,561 千円、総費用（C）＝4,142,394 千円）
評価結果	必要性： 森林の有する多面的機能の発揮や安定した森林経営が求められており、主伐・再造林や間伐等による資源の循環利用を行っていく必要があるため、本事業の必要性が認められる 効率性： 費用便益分析の結果から十分な効率性が認められるとともに、本事業を活用した計画的な森林整備及び路網整備により、施業地の集約化や生産コストの縮減が図られることから、事業の効率性が認められる。 有効性： 本事業により、適切な森林整備を行うことで、水源涵養・県土保全等の森林の有する多面的機能の発揮が図られるとともに、木材生産の増大も期待できることから、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：山形県

地域(地区)名：最上村山

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	2,518,771	
	流域貯水便益	710,684	
	水質浄化便益	2,918,659	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,678,729	
環境保全便益	炭素固定便益	602,389	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	11,458	
	木材生産確保・増進便益	790,089	
森林整備経費縮減便益	造林作業経費縮減便益	1,151	
	森林管理等経費縮減便益	9,037	
	森林整備促進便益	889,129	
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	167,465	
総 便 益 (B)		11,297,561	
総 費 用 (C)		4,142,394	
費用便益比	$B \div C = \frac{11,297,561}{4,142,394} = 2.73$		

参考

費用便益比 (i=0.02)	$B \div C = \frac{19,054,052}{5,481,836} = 3.48$		
費用便益比 (i=0.01)	$B \div C = \frac{26,184,755}{6,421,986} = 4.08$		

森林環境保全整備事業 最上村山地区(山形県)概要図



最上村山地域